

新春に寄せて



今年は戦争か平和かが問われる闘いの年明けとなりました。軍事費倍増は、社会保障費削減に道を開くことは火を見るより明らかです。国の政治が住民の方を向いていない時こそ、地方自治体は住民の為の政治を行い、暮らしを助ける時です。

日本共産党議員団は先輩議員が優先して来た「住民が主人公」の政治の実現へ全力で取り組んで参ります。それには現有二議席確保は欠かせません。皆々様の相変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

日本共産党寄居町委員会

委員長 町議

田母神 節子



みなさん、どんな新年をお迎えでしょうか。

昨年は、新型コロナウイルス感染再拡大、ロシアのウクライナ侵攻と異常円安により諸物価が高騰し、賃金は上がらず、年金は削減され、高齢者医療費の2割負担、生活は苦しくなるばかりです。町の令和3年度の決算は10億円の黒字です。この財源を使い、給食費の完全無償化、生活困窮者への支援を訴えています。自治体の役目は公共福祉向上です。町民生活の向上に全力を尽くす決意です。皆様のご支援をよろしく願います。

日本共産党寄居町委員会

副委員長 町議

大澤 博



年末に「徹子の部屋」で、黒柳徹子さんがタモリさんに「来年はどんな年になるでしょうか」と聞いたたら「新しい戦前になるんじゃないかね」と答えたことが話題になりました。岸田内閣は、私たちの生活には目もくれず、軍事費の2倍化を最優先し、そのための増税や社会保障費削減を公言しています。統一地方選挙は、岸田内閣に審判を下す絶好の機会です。国が「右を向け」と言ったら率先して右を向いてしまうような議会になっては大変です。なんとしても共産党の議席を減らすわけにはいきません。町として住民を守る砦としてやれることはあります。そのためにみなさんと一緒に頑張る決意です。

日本共産党寄居町委員会

政策委員長

浅見 れい子



寄居町十二月議会報告

寄居町12月議会は、12月1日(木)から21日(水)開催されました。国と県からの交付金を受け補正予算の議案が提出され採択されました。日本共産党議員団はこれに賛成しました。

内容は、新型コロナウイルス感染関連支援として、食料配布支援予算、農業用燃油・資料・資材高騰対策、出産・子育て支援などがあります。他に、男衾土地区画整理事業、定住促進補助金補正、男衾土地区画整理事業に係る費用に関する覚書の締結などの関連予算が含まれています。

新型コロナウイルス関連生活支援策(詳しくは広報を)

○自宅療養者へ食料配布支援として3500人(4カ月分)の予算を確保。新型コロナウイルス感染第8波を予想。

○出産・子育て世帯生活応援給付金支給 ※18歳以下の子ども1人につき1万円を支給。対象世帯にはお知らせします。

○出産・子育て応援交付金支給

※令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に、妊娠したら5万円、さらに出産したら5万円を支給。令和3年で妊娠し令和4年4月1日以降に出産した方にも支給。

○農業者へ燃油・物価高騰対策支援金支給
販売農業者へ5万円、認定農業者へ10万を支給

☆その他

○男衾土地区画整理事業、男衾駅東の農地を住宅地として造成する事業。事業費4億4543万円、町の助成額2億円。(注)本事業は当初、事業者の応募が無く、町の市街化計画推進のため、助成金が付けられたもの。

町の計画に意見を募っています(パブリックコメント)

寄居町は次の計画に意見を募集しています。計画の詳細は町のホームページから閲覧、ダウンロードできます。

- ① 寄居町公共施設等総合管理計画の改定について
この計画は、城南中に鉢形小と折原小を統合、寄居中に桜沢小、寄居小、用土小を統合し、小中一貫校とする内容を含みます。男衾中、男衾小は統合の補助金要件に合致せず残ります。また、折原・鉢形・用土公民館の廃止も計画されています。地域に大きな影響を及ぼす計画です。ぜひ皆さんのご意見を上げてください。
- ② 第二次寄居町環境基本計画の改定について
- ③ 寄居町公共下水道事業経営戦略の改定について
- ④ 寄居町立地適正化計画の改定について
- ⑤ 寄居町一般廃棄物(ごみ)処分基本計画について
- ⑥ 寄居町健康長寿計画の改定について
※意見はホームページからダウンロードできる所定の様式に書き込み、郵送、ファクス、メールで送ることとなります。期限は2月9日までです。

日本共産党議員団の条例等への対応

☆いずれも賛成しました。

◎公務員(役場職員・議員も含む)の一時金0.1ヶ月増額

◎公務員(役場職員)の定年制を段階的に65歳まで延長

◎国民健康保険受給者のコロナ感染による傷病手当の期限を12月まで延長



田母神、大澤両議員の一般質問要旨をお知らせします。

大澤 博 議員 一般質問要旨

一、不登校対策、教職員に対話の時間を

【問】不登校児童・生徒の対応はどうしていますか。

【回答】

家庭訪問やどこでも授業に参加できるリモート授業を実施しています。各中学校には相談員を配置し、不登校傾向の

児童・生徒が通級する適応指導教室もあります。教育サポートセンターでは保護者の相談にも応じてスクールソーシャルワーカーも学校と連携して支援をしています。

【問】児童・生徒の話を聞き続けることが不登校解決への道と言われています。教職員には対話する時間があるのでしょうか。対話ではどんな事が得られていますか。

【回答】日ごろから電話や家庭訪問等により対話する時間の確保に努めています。児童・生徒の心の不安や悩みを確認することができ、解決する糸口に繋がられています。

【問】競争的な教育政策で学校が安心できる場になっていないという指摘があります。安心できる環境が作られているのでしょうか。

【回答】リモート授業の展開と支援ルームやさわやか相談室へ登校など、スマートフォンステップで学校へ足を向けられるように、安心できる環境整備につとめています。

【問】中学校教職員の仕事時間は週56時間で世界最長です。スクールポーターの活用で子ども向き合う時間を確保していますか。

【回答】1校に一人配置して、事務処理や消毒作業等の業務を補助し、教職員の負担軽減を図っています。

二、空き家対策、助成策で促進できるのでは

【問】地区毎の空き家はどれくらいですか。必要な措置を行なった空き家はどれくらいですか。

【回答】

市街地92戸、西部85戸、折原41戸、鉢形146戸、男衾194戸、用土63戸、合計678戸です。処置した家は45戸、緊急安全処置をした空き家が1戸ありました。固定資産税納税通知に適切な管理や空き家バンク、相続に関する相談先チラシを同封しています。

【問】空き家を更地にすると税金が上がります。解体が進まないという声があります。税金増加分を3年限定で町から助成すれば空き家対策が進むのではないのでしょうか。

◆空き家の更地化 助成制度を検討と回答

【回答】空き家対策は重要課題で、提案の方法も含め、先進自治体の取り組みを調査研究します。

【問】空き家の有効活用推進に業者と契約し「空き家実態調査」を行なっています。情報開示と今後の利活用を伺います。

【回答】

登記情報を調査した後、空き家所有者にダイレクトメールで利活用を促すと聞いています。調査結果を精査し、利活用の意向調査を検討します。空き家情報の開示は考えておらず、空き家データは、業者が有償で住宅市場へ提供します。

【問】解体費用の補助は地域と建設時期が限定されています。全域を対象に費用補助をすれば、解体を促し町内事業者を

村岡県議〔日本共産党〕荒川流出の環境ホルモン対応を質問

◇村岡正嗣氏は「荒川上流水循環センター」処理水放流下部から、生物の生態系に影響が指摘されている環境ホルモン、ビスフェノールAが検出された問題で検査測定を要求。◇東京農工大学の高田教授は、下水処理水のビスフェノールAがごみ最終処分場に由来する可能性を強く示唆しています。県環境部長は「ビスフェノールAに関する項目が求められておらず、有害基準がないので検査は考えていない。」と答えました。◇環境ホルモン物質は、動物実験では生殖の阻害や内分泌への影響が確認されています。今後も研究の進展に注目し、監視していく必要があると思われます。

活性化させ、税収が増えるのではないのでしょうか。

◆解体補助金対象の見直し 業者との連携も約束

【回答】この補助金は、地震倒壊被害を防止除却する目的に創設した為、対象区域が限定されています。空き家対策上も有効であり、見直しを検討していきます。空き家の除却促進には民間事業者との連携も実施していきます。

◆田母神 節子 議員 一般質問要旨 ◆

一、町の健康増進環境作りに取り組みを

【問】次のことを伺います。

- ① 町民のスポーツ人口はどれくらいありますか
- ② 成人が週一回以上スポーツをする割合
- ③ 学校部活参加人数
- ④ 週一回以上スポーツに親しむ成人目標への到達の現状と課題
- ⑤ 身近な教養コースの整備状況
- ⑥ 公共施設、学校体育館へのエアコン設置状況

【回答】

①の①は数値を把握していません。アンケート調査では、72.3%の方が自分のペースで運動をしています。②は町内中学校3校の全生徒数667人中510人となっています。③は成人70%、障がい者40%を目標としています。現状は、成人で56.4%、障がい者31%です。課題は、働く世代、子育て世代の実施率が低いことです。障がい者は、増加傾向にあるものの相対的に低い状況です。

④ 町で整備したハイキングコースは「エココースあり、他に「ふるさと文学碑歩道」、「玉淀親水遊歩道」、「風のみち歩道」があります。毎月、除草や倒木除去、修繕などを行っております。

◆災害避難所の体育館 エアコンを検討との回答

③ よりい会館やカタクリ体育センター等公共施設には設置されています。町立総合体育館・アタゴ記念館や学校の体育館には設置されていません。これらは災害発生時の避難所でもあり、エアコン設置に向けて調査・研究を進めます。

二、生活困窮者への生活支援に配慮を

① 緊急小口資金等の貸付の返済開始は1月からです。返済不可能な場合の対応はどうしますか。

② 社会福祉協議会の食料品無料配布会の会場はユウネス一か所。遠くて車の無い人は行けません。会場を町内何力所かに分けられませんか。

【回答】① 借受人と世帯主の住民税が非課税であれば償還が免除され、免除にならず償還が困難な場合は、埼玉県社会福祉協議会で対応を検討しています。

② 同協議会では、車が無いと利用が困難と認識していますが、新型コロナウイルス感染症世帯への食料配達等に加えての業務であり、人的、時間的に余裕がなく、複数会場開催は現状困難です。

岸田政権 憲法・民主主義破壊の大軍拡・増税へ

☆閣議決定だけで安全保障政策を覆す暴挙☆

■防衛予算が6兆円から10兆円にほぼ倍増

財源は幅広い負担を、とてい削減。一方で社会保障費は軒並み削減。子育て予算倍増は吹き飛ばされました。年金も物価高で実質減ります。

■軍拡で敵基地攻撃能力を整備 敵基地攻撃能力は戦争する国作りへの大きなステップです。タモリさんの「今年も新たな戦前になるかも」の言葉が衝撃的です。



■一斉地方選、ぶれずに憲法を守る 共産党への一票で国民の意思を『ストップ軍拡』の思いを共産党の躍進に託してください。